

平成31年度 実施計画書

環境部

環境衛生課

環境総務課

環境事業課

乙辺浄化センター

環境部

運営方針

1. 部内組織

部長	濱中 嘉之	構成課等	環境衛生課	環境総務課
			環境事業課	乙辺浄化センター

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

9 地球環境に思いをはせ、我がまちは我が手で守る暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集の効率化の検討 乙辺浄化センターの老朽化に伴う施設の更新 清滝ごみ焼却施設の跡地利用に関する組合及び四條畷市との検討並びに協議 環境基本計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 現在のごみ収集体制を見直し、より効率的で安定的な方法を検討し、実施に向けた取組みを図る。 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の見直しを図る。 乙辺浄化センター更新に向け、関係機関との協議を進める。(市長戦略) 「COOL CHOICE」による温室効果ガス削減に向けた普及啓発を進める。(市長戦略) 危険木伐採等により、里山の保全に努める。(市長戦略)

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
施設の適正な維持管理・効率的な運営	将来を見据えてごみの収集体制を見直し、民間委託含めた効率化を目指す。 老朽化した乙辺浄化センターの更新のための手続きを進める。	環境衛生の維持・向上	環境総務課
			環境事業課
			乙辺浄化センター
ごみの減量化とリサイクルの推進	市民生活を衛生的で快適に行えるよう、廃棄物の適正処理に努める。 市民・事業者・行政・地域組織が「もったいない」という気持ちを認識・共有し、ごみの発生抑制、資源の循環利用を協力して行うことで、環境への負担をできる限り低減した循環型社会の形成を目指す。	適正なごみ処理の取組	環境総務課
		ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発	環境総務課
低炭素社会に向けた施策展開	地球環境にやさしい持続可能な社会づくりに向けた取組みを踏まえて、市民・事業者・行政が協働して事業展開を行う。 市民参画のもと環境基本計画を推進する。	低炭素で持続可能な社会づくり	環境衛生課
生活環境の保全	市民が心地よく住める環境を守り、公衆衛生の保全に努める。	生活環境の保全	環境衛生課
		生活衛生の確保	環境衛生課
交野らしい自然環境の保全	既存の里山保全活動団体等と協力し、緑豊かな山地・里山の保全と活用を行う。 また、近年拡大しているナラ枯れ木による被害防止等対策を実施する。	自然環境の保全	環境衛生課

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
専門的な知識が必要な職務が多い。	専門的な研修に、職員を積極的に参加させる。
施設の老朽化及び廃止に伴う施設更新・跡地利用の検討。	施設更新・跡地利用については、全庁的な検討も行う。

環境部

環境衛生課

1. 課の目的

- ・低炭素で持続可能な社会の実現に向けた、施策を展開するとともに、地域の環境(水環境、大気環境など)を保全するため、環境調査や事業所規制を行う。
- ・交野市の地域資源である山地、里山の保全に努め、次世代に継承する。
- ・狂犬病予防、衛生害虫、有害鳥獣対策などの生活環境の保全施策を進める。
- ・専用水道・簡易専用水道等及び浄化槽の適正な維持管理を推進し、公衆衛生の向上と生活環境の保全に努める。

2. 課の所掌する施策

1 低炭素で持続可能な社会づくり	2 生活環境の保全
3 自然環境の保全	4 生活衛生の確保

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
持続可能な社会づくりの達成には、多くの市民・地域の参画が必要である。	市民、市内事業者を対象にした地球温暖化対策に係る啓発を強化すると共に、市民協働の事業を推進することで、持続可能な社会づくりを行う。
環境調査や事業所規制に対応するには経験値の高い専門職が必要となることから、適正な人材確保と技術の継承が不可欠である。	専門職の確保、専門分野研修の積極的な受講と発生事案の蓄積によるマニュアル化を行う。
自然環境の保全活動は、森林所有者の特定や日常管理が重要となるが、広範囲に亘るため、業務に対する人員体制の確保が必要である。	里山保全団体や財産区等との情報、協力を得ながら、効率かつ適切な自然環境の保全を行う。
衛生害虫、有害鳥獣対策については、効果的な業務遂行が必要である。	有害鳥獣による被害は、概ね農業被害であることから、農政部局、関係団体との調整、協力により、対策を行う。
簡易専用水道等の水道設備設置者及び浄化槽設置者による自主的な維持管理並びに法令遵守が必要である。	簡易専用水道等については、設置者等への啓発を引き続き行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	週1回の情報共有機会の実施
庁内他部署との 連携や協力体制	環境負荷の低減に向け、庁内他部署と協力体制をとる。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	大阪府等が実施する研修への積極的な参加

環境部

環境総務課

1. 課の目的

環境部内における、臨時的、突発的な事業などに対応する事。また、4Rを実践し循環型社会の形成を行う。循環型社会の形成にあたっては人づくりが基本となる。ごみ問題、資源のリサイクルに対する市民の意識を高めるための人づくりの取り組みを行う。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1 ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発 | 2 適正なごみ処理の取組 |
| 3 環境衛生の維持・向上 | |

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
環境総務課は、環境部内各課の調整、連携などを行う目的もあるが、環境部は、ごみ、し尿、公害、自然、動物等多種多様な業務を行っており、連携、調整が困難なものが多い。また、各課ともに基礎となる事務以外に専門的な業務が多い。	それぞれの事業に対して結論までのスケジュールを作成し、把握し計画的に物事を進めていく必要があり今後取り組む。部内各課と常に情報共有する。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	定例的な課内会議や朝礼等において各事業等の進捗状況の確認を行い、事業所内における情報共有の推進に取り組む。
庁内他部署との 連携や協力体制	昨年同様、必要に応じ他部署と協力をしながら各事業を進めていく。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	これまでの様々な経験やノウハウを継承しているが、環境総務課で経験できることは、できる限り経験をしながら各々のスキルアップにつなげたい。

環境事業課

1. 課の目的

交野市内から排出される家庭系ごみから、資源ごみをきちんと分別し、その他のごみは効果的に処理することにより、資源の有効活用をすすめ、地球環境の保全に資する。また、高齢化社会に対応するため、まごころ収集等の充実を図る。

2. 課の所掌する施策

- | |
|--------------|
| 1 環境衛生の維持・向上 |
|--------------|

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
ごみの排出区分の変更と粗大ごみの一部有料化を実施したなかでの問題点等	課内及び関係機関との調整及び点検、評価、見直しを行う。
定年、異動等での職員数の減少、高齢化が進む中、ごみ収集の効率化、現状体制の見直しにより更なる効率化をすすめる。	中長期的な視野に立ち直営比率や民間委託の適正化に向けて、他部署と連携し検討を行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	職員全員(非常勤職員含む)の職場会議、担当班の係長以上で構成する課内会議、その他運転手会議を実施し、情報の共有化に努める。
庁内他部署との 連携や協力体制	台風等による特別収集体制時の応援協力体制の検討。災害発生時の応援協力体制の検討。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	平成30年度に作成した安全作業マニュアル《ごみ収集・運搬部門》の運用に努める。

環境部

乙辺浄化センター

1. 課の目的

良好なし尿・浄化槽汚泥の処理体制を構築し、環境衛生の向上を図る。

2. 課の所掌する施策

- 1 環境衛生の維持・向上

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
施設の早急な更新	更新に向け各種調査及び関係機関との協議等を行う。
し尿収集量減少に伴う収集体制の安定化	収集体制の安定化に向け検討を重ねる。
施設更新までの処理体制の維持	老朽化した現施設の維持管理、処理等委託先の確保及び委託先の監督を行う。

4. 課の組織力強化のための取り組み

課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	情報共有を図るため、毎朝の朝礼を実施する。また、随時会議を行い業務の進行状況や課題の確認を行う。
庁内他部署との 連携や協力体制	施設更新に向け関係機関等と協議及び調整を行う。また、通常業務においても関係部署等と連携し協力体制を維持する。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	施設の維持管理等のノウハウを継承する。

環境部 環境衛生課

施策 1		低炭素で持続可能な社会づくり
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	65	地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている
	10	ボランティアや地域活動などに参加して、やりがいがある
	25	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる
目的	市民、事業者、行政が一体となり、地球温暖化による影響の可能性について理解し、対策行動をとる必要性、意義を理解、共有することで、環境にやさしいまちづくりを目指す。	
今年度の目標	COOL CHOICE宣言とその啓発活動を通じて、地球温暖化による影響の可能性について危機意識を共有する。	
関連する法令等	法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、環境基本法、気候変動適応法等
	条例・規則	大阪府温暖化の防止等に関する条例
	計画	交野市環境基本計画、市長戦略、温暖化対策実行計画(交野市環境マネジメントシステム(K-EMS)が兼ねる)
	要綱等	交野市環境マネジメントシステム要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	環境基本計画推進会議、環境講座講師、環境フェスタ市民会議、K-EMS監査員等

事業 1		交野市環境マネジメントシステム(K-EMS)の推進			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	低炭素社会の実現に向けた、市内における環境負荷低減の推進			1 温室効果ガス排出量	8,430 t-CO ₂	8,474 t-CO ₂	8,533 t-CO ₂
	国府補助	—			2			
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	予算・決算額(歳出)	804千円	668千円	491千円
					うち国府負担額	—	—	—

事業 2		交野市環境基本計画の推進			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	市民・事業者・行政の協働で環境基本計画に掲げる事業の推進			1 講座等の回数	70回	65回	71回
	国府補助	—			2			
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	予算・決算額(歳出)	2,993千円	2,479千円	2,610千円
					うち国府負担額	—	—	—

事業 3		環境保全の啓発			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	環境啓発事業の実施により環境保全意識を高める。			1 受講生	120人	120人	89人
	国府補助	—			2			
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	予算・決算額(歳出)	507千円	461千円	401千円
					うち国府負担額	—	—	—

事業 4		地球温暖化対策			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	地球温暖化対策としてCOOL CHOICE宣言と啓発事業の実施より地球温暖化に対する認識を共有し、環境配慮行動を促す。			1 COOL CHOICE賛同署名数	1,900件	—	—
	国府補助	二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金			2			
	位置付け	選択	実施形態	委託	予算・決算額(歳出)	5,000千円	—	—
					うち国府負担額	5,000千円	—	—

環境部 環境衛生課

施策 2		生活環境の保全
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		64 公害のない心地よく住める環境を守っている 47 川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある
目的		公害の発生抑制、未然防止を図り良好な生活環境を保全する。
今年度の目標		事業所を対象とした調査により、適正な指導等を実施する。
関連する法令等	法令	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等
	条例・規則	大阪府生活環境の保全等に関する条例
	計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	窓口マニュアル
	ネットワーク	

事業 1		環境調査・監視体制の充実			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	大気・水質・騒音・振動等の環境の現状把握を行う。			1 交野の環境の的確な把握及び結果の公表	的確な調査の実施	的確な調査の実施	的確な調査の実施に努め、公表を行った。
					2			
	国府補助	大阪府公害防止事務交付金			予算・決算額(歳出)	23,343千円	17,294千円	18,567千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	361千円	390千円

事業 2		総合的な発生源対策			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	法令に基づく事業所指導などの発生源対策を実施する。			1 苦情事案等の解決	—	40件	36件
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	177千円	102千円	564千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境衛生課

施策 3		自然環境の保全	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	49	里山の植生が豊かで大切な憩いの場となっている	
	51	山も里も四季折々の景観が楽しみ風情を感じる	
	50	自然の中では多様な生き物と触れ合うことができる	
目的		里山の動植物の生息・育成場所として自然豊かな環境が保全され、安全な里山にする。	
今年度の目標		生物多様性を意識した保全活動と危険木伐採による安全を確保する。	
関連する法令等	法令	森林法	
	条例・規則	交野市自然環境の保全等に関する条例	
	計画	大阪地域森林計画、交野市森林整備計画	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	里山ボランティア団体	

事業 1		さとやま保全事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	いきものふれあいの里の維持管理と活用 自然公園施設等に関する受託業務		1	自然と親しむ人の憩と共生の空間づくり	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた
				2				
	国府補助	府民の森環境整備受託収入		予算・決算額(歳出)	9,772千円	9,794千円	9,560千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	660千円	660千円	660千円

事業 2		創造の森等の適切な維持管理		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	自然環境づくり 除草、危険木伐木		1	所管地の適切な管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理に努めた
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	1,700千円	1,713千円	1,447千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		里山ナラ枯れ安全対策事業		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	ナラ枯れ樹木の伐木を3カ年(H28～H30)で計画的に実施、H31年度も継続して実施		1	危険木の伐採	80本	74本	91本
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	5,000千円	4,760千円	4,752千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境衛生課

施策 4		生活衛生の確保
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	48	道路や公園など生活環境がきれいに保たれている
	7	マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている
	16	病気にならないよう予防や衛生環境に気をつけている
目的	健康で快適な生活衛生状況の確保	
今年度の目標	安心、安全で快適な生活環境の確保	
関連する法令等	法令	狂犬病予防法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、浄化槽法、水道法
	条例・規則	大阪府特設水道条例
	計画	大阪府鳥獣保護管理事業計画、交野市鳥獣被害防止計画
	要綱等	交野市簡易専用水道管理運営指導要綱
	業務マニュアル	専用水道・特設水道確認申請、簡易専用水道・小規模貯水槽・浄化槽 指導・事務処理マニュアル、窓口マニュアル
	ネットワーク	交野市内獣医師、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会

事業 1		衛生害虫等対策、狂犬病の予防及びペットの適正管理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	狂犬病発生抑制のため、予防接種率の向上を図る。 ユスリカ等衛生害虫の対策			1	狂犬病予防注射接種数	2,700件	2,700件	2,786件
					2	衛生害虫相談件数と適正な対応	—	200件	218件
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		4,473千円	4,447千円	4,391千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		—	—	—

事業 2		有害鳥獣被害対策			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	有害鳥獣による被害対策			1	捕獲数	40頭	40頭	33頭
					2				
	国府補助	鳥獣保護等パッケージ事業補助金 鳥獣被害防止総合対策交付金			予算・決算額(歳出)		1,138千円	835千円	563千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		175千円	50千円	54千円

事業 3		水道法・浄化槽法に基づく事務			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	各種届出書の受理、法令遵守の啓発及び指導			1	法定検査の受検率(簡易専用水道)	前年度以上	95.0%	91.5%
					2	法定検査の受検率(浄化槽)	前年度以上	17.9%	15.0%
	国府補助	権限移譲事務交付金			予算・決算額(歳出)		219千円	156千円	289千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		219千円	156千円	289千円

環境部 環境総務課

施策 1		ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		56 もったいないという思いで限りある資源を大切にしている 77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
目的		循環型社会の形成に向けた実効ある取組
今年度の目標		ごみ問題に関心を持つ人が増えるような情報提供を積極的に行う
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、交野市証紙条例
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画・交野市一般廃棄物処理実施計画
	要綱等	交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議
	業務マニュアル	
	ネットワーク	環境審議会、交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議

事業 1		ごみ減量化・リサイクル推進の啓発		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	事業課と共同でごみの減量、適正な分別排出、リサイクル等が積極的に行われるよう周知、啓発する。(ごみの排出方法や、小型家電などの拠点回収も含む)。	1	広報へ関連記事掲載	毎月連載の掲載	9件	12件
			2	再生利用率	25.0%	24.5%	24.3%
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	1,469千円	1,576千円	1,576千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		排出区分の変更及び粗大ごみの一部有料化に係るPDCA		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	平成29年10月から変更したごみの排出制度について、その実態を基に点検のスキームを構築し、評価・見直しに繋げる。	1	—	—	—	—
			2	—	—	—	—
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

環境部 環境総務課

施策 2		適正なごみ処理の取組
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		7 マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている
目的		衛生的で快適な環境づくりが行えるよう、ごみの適正処理を行う
今年度の目標		新ごみ処理施設の稼働に伴う「排出区分の変更」における点検評価の取り組み
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、交野市証紙条例
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画・交野市一般廃棄物処理実施計画
	要綱等	交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議
	業務マニュアル	
	ネットワーク	環境審議会、交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議

事業 1		新ごみ処理施設関連事業			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	新ごみ処理施設の稼働に関連した諸課題に対応する。			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		ペットボトル及びプラスチック製容器包装の適正処理			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	家庭系一般廃棄物のうち、分別収集されたペットボトル及びプラスチック製容器包装の中間処理を行う。			1	搬入量 プラスチック製容器包装	980,000kg	965,600kg	978,000kg
					2	搬入量 ペットボトル	80,000kg	73,200kg	86,000kg
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	40,105千円	60,020千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 3		一般廃棄物(可燃物)の適正な焼却処理及び最終処分			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	一般廃棄物のうち可燃性のものを適正に焼却処分及び最終処分する。			1	搬入量	16,500,000kg	16,360,646kg	16,404,000kg
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	244,903千円	916,781千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 4		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	平成32年度から10年間の廃棄物(ごみ)の処理についての基本計画。			1	パブリックコメント	1回	—	—
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	5,900千円	—	—	
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—	

環境部 環境総務課

施策 3		環境衛生の維持・向上	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		7 マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている	48 道路や公園など生活環境がきれいに保たれている
目的		市民が、生活の中で排出したごみを適切にかつ効率的に処分し、衛生的な環境を享受している	
今年度の目標		将来を見据えたごみ収集体制の見直し	
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、地方自治法、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、交野市証紙条例	
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画・交野市一般廃棄物処理実施計画	
	要綱等	交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	環境審議会、交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議	

事業 1		ごみ収集体制の見直し		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	将来を見据えてごみ収集体制を見直し、民間委託を含めた効率化を目指すため、事務局として取り組む。		1 効率化に向けた資料等の作成	—	—	—
				2 検討/調達にかかる委員会開催	未定	—	4回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

環境部 環境事業課

施策 1		環境衛生の維持・向上	
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		7 マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている	48 道路や公園など生活環境がきれいに保たれている
目的		市民が、生活の中で排出した、ごみを適切にかつ効率的に処分し、衛生的な環境を継続する。	
今年度の目標		将来を見据えたごみ収集体制の見直し 市民へのごみの減量及び適正分別の周知徹底	
関連する法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、特定家庭用機器再商品化法、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則	
	計画	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画・分別収集計画	
	要綱等		
	業務マニュアル	安全作業マニュアル《ごみ収集・運搬部門》	
	ネットワーク	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合、ごみ処理広域化東大阪ブロック	

事業 1		ごみ収集体制の見直し		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・継続	概要	将来を見据えてごみの収集体制を見直し、民間委託を含めた効率化を目指す。		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		ごみの適正な収集及び処理・処分		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	ごみの適正な収集及び処理・処分を行う。		1	総ごみ処理量	19,080t	19,082t	18,656t
				2	有価物売却額	4,244千円	5,367千円	8,871千円
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	129,148千円	128,080千円	184,319千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		蛍光管の拠点回収		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	蛍光管の適切な収集を行うため、拠点回収を行う。		1	収集処理量	8,700kg	8,655kg	1月以前 22,917本 2月以降1,770kg
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 4		小型家電の拠点回収		活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に基づき、拠点回収を行う。		1	収集処理量	19,000kg	19,000kg	1,500kg
				2	有価物売却額	294千円	294千円	33千円
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	640千円	800千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

環境部 環境事業課

施策 1

環境衛生の維持・向上

事業 5		まごころダイレクト収集			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	日常のごみ出しが困難なひとり暮らしの高齢者や障害のある人を対象に、戸別に収集を行う。			1	利用者数	64件	64件	64件
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		—	—	—

事業 6		在宅医療廃棄物の収集			指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	プライバシー保護の観点から申請者を対象に戸別に収集を行う。			1	利用者数	8件	8件	5件
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

事業 7		リユース自転車			活動指標	H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績	
維持・継続	概要	廃棄自転車の有効活用を行う。			1	リユース台数	22台	19台	12台
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		10千円	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

環境部 乙辺浄化センター

施策 1		環境衛生の維持・向上	
“かたのサイズ”を めざす像(主なもの)		47	川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある
		65	地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている
目的		衛生的で快適な生活環境の確保。 人体から排出された汚物を自然界に大きな負担をかけないように浄化し戻す。	
今年度の目標		し尿・浄化槽汚泥を適性に処理する。 施設更新に向け作業を進める。	
関連する 法令等	法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法	
	条例・規則	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則、交野市立乙辺浄化センター条例・施行規則	
	計画	交野市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画・交野市一般廃棄物処理実施計画	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	し尿収集運搬委託業者、し尿・浄化槽汚泥処理委託業者、一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業許可業者	

事業 1		施設の維持管理及び適正処理		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概要	施設の維持管理及びし尿・浄化槽汚泥の適性処理を行う。		1	処理量	—	5,580t	5,978t
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		138,012千円	116,170千円	126,304千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		—	—

事業 2		し尿収集運搬の円滑な推進		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
縮小・ 統合	概要	円滑なし尿収集運搬業務の執行。		1	収集世帯数	—	450世帯	452世帯
				2	定期収集以外の件数	—	1,330件	1,231件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		26,000千円	19,060千円	19,639千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額		—	—

事業 3		乙辺浄化センターの更新		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概要	老朽化に伴う建替え。		1	作業内容等	関係図書作成等及び調査	関係図書作成等及び調査	生活排水処理基本計画改定等
				2	整備等		送水管整備	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		31,272千円	41,623千円	3,456千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		—	—

事業 4		し尿処理手数料収納事務		活動指標		H31年度目標	H30年度見込	H29年度実績
維持・ 継続	概要	一般廃棄物(し尿)処理手数料の徴収に係る事務。		1	収納率	100%	99.9%	99.9%
				2	収納額	—	9,683千円	10,237千円
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)		432千円	258千円	203千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額		—	—

